

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 14 年 7 月調査結果

平成 14 年 8 月 8 日

内閣府政策統括官
(経済財政・景気判断・政策分析担当)

今月の動き（7月）

7月の現状判断D Iは、前月比で0.5ポイント低下し、42.4となった。

家計動向関連D Iは、夏のボーナスの減少に加え、台風の影響もあり、小売、レジャー関連を中心に低下した。企業動向関連及び雇用関連のD Iはほぼ前月並だった。この結果、現状判断D Iは3か月連続の低下となった。

景気ウォッチャーによる平均的な判断によれば、景気の現状は持ち直しの動きに足踏みが見られるとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断D I	6
2 . 景気の先行き判断D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断D I	8
2 . 景気の先行き判断D I	10
III . 景気判断理由の要約	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
- (2) (1)の理由
- (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
- (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
- (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	株式会社	大和銀総合研究所
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	118人	90.8%	近畿	290人	252人	86.9%
東北	210人	207人	98.6%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	174人	87.0%	四国	110人	100人	90.9%
南関東	330人	284人	86.1%	九州	210人	178人	84.8%
東海	250人	216人	86.4%	沖縄	50人	39人	78.0%
北陸	100人	96人	96.0%	全国	2,050人	1,834人	89.5%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- I . 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断D I
 - 2 . 景気の先行き判断D I
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断D I
 - 2 . 景気の先行き判断D I
- III . 景気判断理由の要約
(参考) 景気の現状水準判断D I

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、42.4となった。企業動向関連、雇用関連は上昇したものの、家計動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.5ポイント下回り、3か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を24か月連続で下回っている。

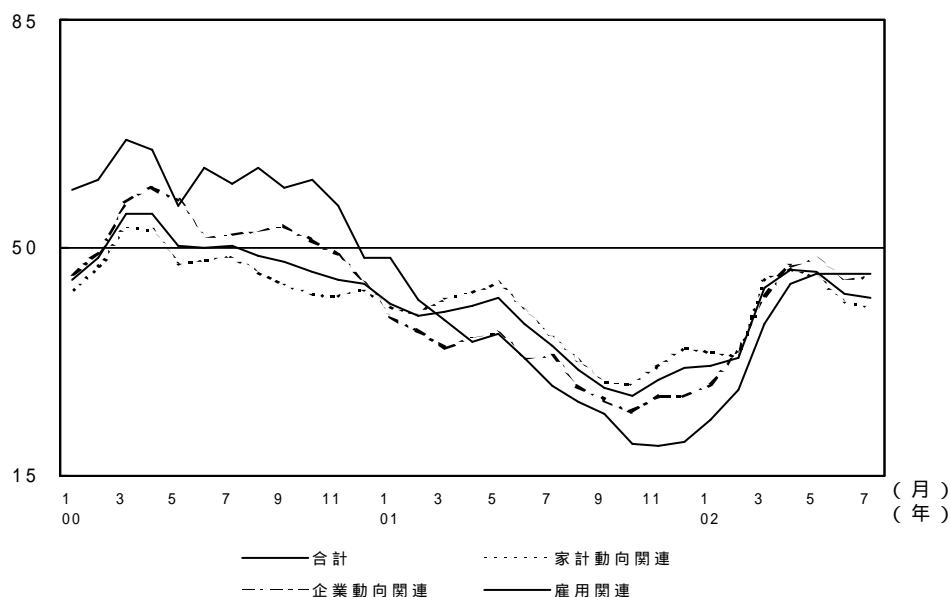
図表1 景気の現状判断D I
(D I)

	年	2002						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
合計		33.1	43.9	46.7	46.2	42.9	42.4	(-0.5)
家計動向関連		33.5	45.1	46.9	45.6	41.8	40.9	(-0.9)
小売関連		32.3	44.0	47.4	46.5	42.5	40.8	(-1.7)
飲食関連		30.7	44.2	43.3	40.2	34.9	35.1	(0.2)
サービス関連		35.5	47.5	46.6	44.5	41.8	42.7	(0.9)
住宅関連		38.5	45.2	46.9	48.0	42.0	40.7	(-1.3)
企業動向関連		34.0	42.6	47.3	48.4	45.3	45.6	(0.3)
製造業		34.1	42.3	48.4	48.9	46.4	47.3	(0.9)
非製造業		34.2	43.4	46.5	47.7	44.3	43.8	(-0.5)
雇用関連		28.2	38.4	44.4	46.1	45.9	46.0	(0.1)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2002	5	0.8%	19.8%	50.7%	21.0%	7.7%	46.2
	6	0.7%	14.9%	50.2%	24.1%	10.2%	42.9
	7	0.8%	13.2%	50.3%	26.4%	9.3%	42.4
(前月差)		(0.1)	(-1.7)	(0.1)	(2.3)	(-0.9)	(-0.5)

図表3 景気の現状判断D I
(D I)



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、44.9 となった。雇用関連のD Iは変わらなかったが、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を2.4ポイント下回り、2か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を22か月連続で下回っている。

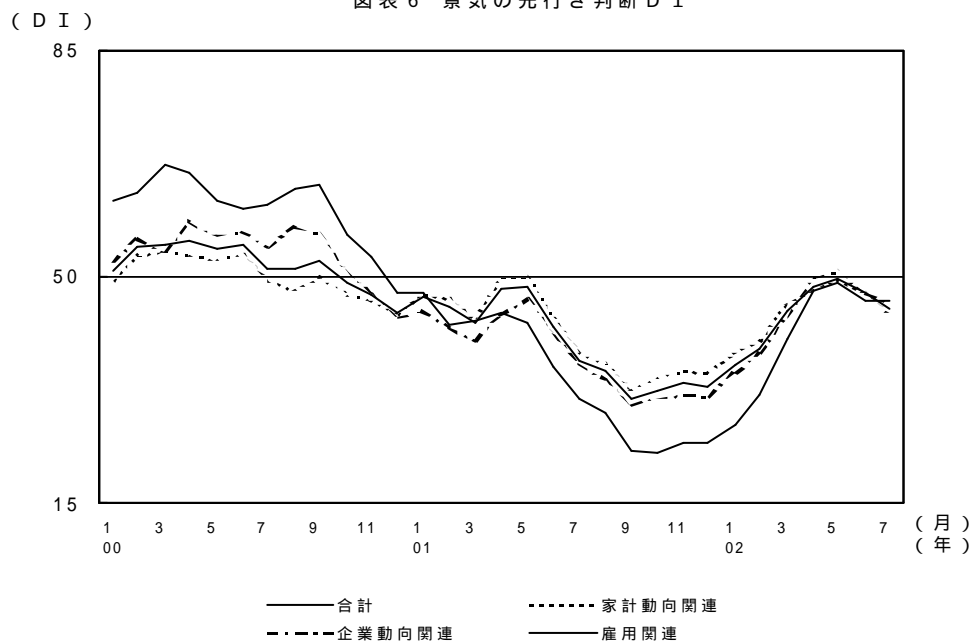
図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

	年 2002 月 2	3	4	5	6	7	(前月差)
合計	38.9	44.8	48.3	49.7	47.3	44.9	(-2.4)
家計動向関連	40.2	45.7	48.0	49.5	47.4	44.3	(-3.1)
小売関連	39.7	45.3	48.2	49.9	47.5	43.9	(-3.6)
飲食関連	38.6	47.6	50.3	49.7	46.9	42.3	(-4.6)
サービス関連	42.3	46.8	47.8	48.6	48.1	45.8	(-2.3)
住宅関連	37.1	43.8	45.2	49.7	44.9	44.0	(-0.9)
企業動向関連	38.1	43.7	49.8	50.7	47.4	46.0	(-1.4)
製造業	39.0	44.5	50.5	49.9	46.9	46.3	(-0.6)
非製造業	37.4	43.0	49.1	51.3	48.0	45.7	(-2.3)
雇用関連	31.9	40.5	47.7	49.2	46.4	46.4	(0.0)

図表5 構成比

年 月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2002 5	0.7%	21.1%	59.3%	14.4%	4.5%	49.7
6	0.8%	16.7%	59.0%	18.3%	5.3%	47.3
7	0.5%	12.7%	59.2%	20.8%	6.7%	44.9
(前月差)	(-0.3)	(-4.0)	(0.2)	(2.5)	(1.4)	(-2.4)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国11地域中、3地域で上昇、8地域で低下した。最も上昇幅の大きかったのは北海道（4.1ポイント上昇）、最も低下幅の大きかったのは沖縄（4.4ポイント低下）であった。

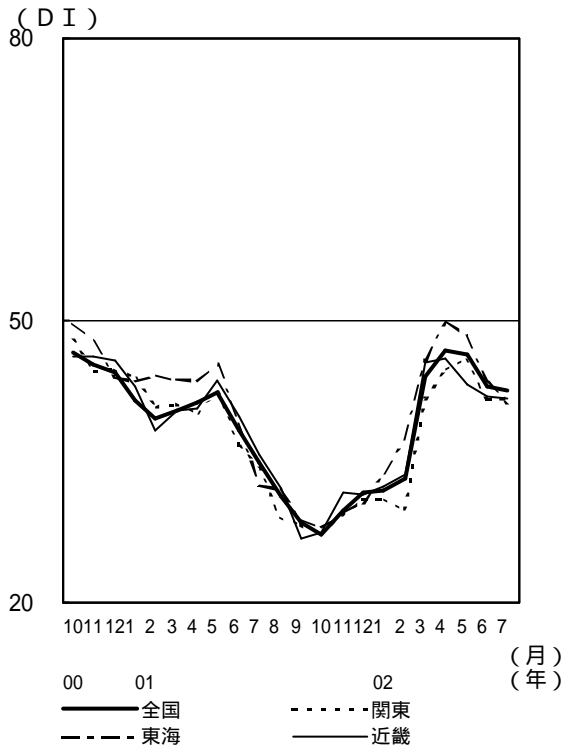
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年	2002						(前月差)
	月	2	3	4	5	6	7	
全国		33.1	43.9	46.7	46.2	42.9	42.4	(-0.5)
北海道		31.5	40.4	42.2	41.9	40.0	44.1	(4.1)
東北		31.4	39.7	46.5	47.4	44.7	41.8	(-2.9)
関東		29.8	41.6	44.8	45.8	41.6	41.6	(0.0)
北関東		29.3	40.6	44.2	45.3	42.2	42.5	(0.3)
南関東		30.1	42.2	45.1	46.1	41.1	41.0	(-0.1)
東海		37.3	45.7	49.8	48.4	43.4	41.1	(-2.3)
北陸		31.0	40.3	46.5	46.4	45.5	44.5	(-1.0)
近畿		33.5	45.4	45.8	43.2	41.8	41.7	(-0.1)
中国		34.6	46.2	48.5	49.0	47.4	46.8	(-0.6)
四国		33.6	47.2	47.2	43.9	40.9	42.5	(1.6)
九州		34.4	46.1	47.8	47.3	40.7	40.6	(-0.1)
沖縄		51.2	63.1	57.4	54.2	51.8	47.4	(-4.4)

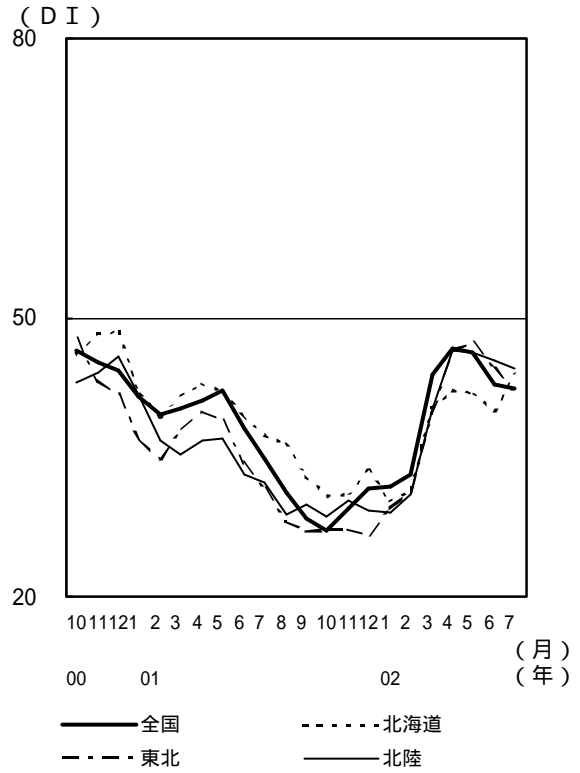
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年	2002						(前月差)
	月	2	3	4	5	6	7	
全国		33.5	45.1	46.9	45.6	41.8	40.9	(-0.9)
北海道		33.0	39.7	42.6	40.4	37.0	42.5	(5.5)
東北		33.4	40.9	46.8	46.3	43.7	39.2	(-4.5)
関東		30.4	43.4	44.9	45.5	40.3	41.0	(0.7)
北関東		29.6	44.1	44.4	44.9	41.9	42.0	(0.1)
南関東		30.8	42.9	45.2	45.9	39.3	40.5	(1.2)
東海		38.8	46.6	50.5	46.4	40.4	37.9	(-2.5)
北陸		28.5	37.5	45.6	43.8	42.5	42.0	(-0.5)
近畿		33.8	46.5	44.9	41.1	40.5	41.2	(0.7)
中国		33.9	48.9	48.5	50.0	46.8	45.8	(-1.0)
四国		33.6	49.6	50.0	45.7	40.0	40.2	(0.2)
九州		34.9	48.6	47.8	48.1	42.8	39.5	(-3.3)
沖縄		48.1	63.9	56.5	53.6	51.7	44.2	(-7.5)

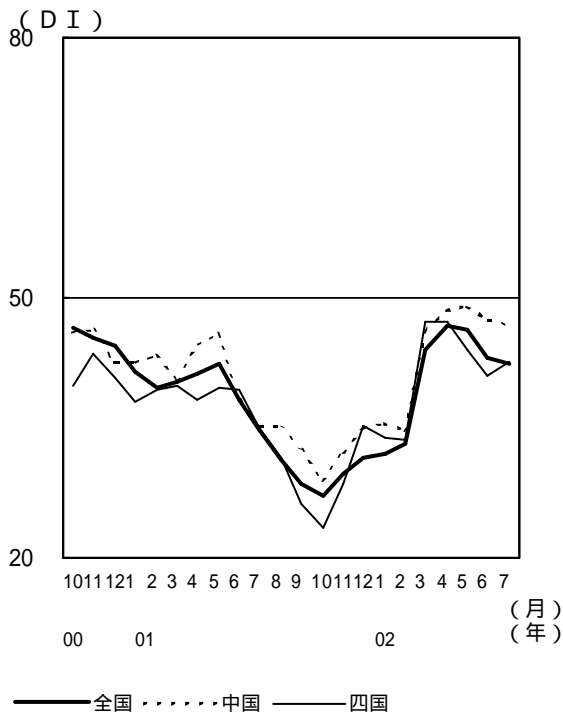
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



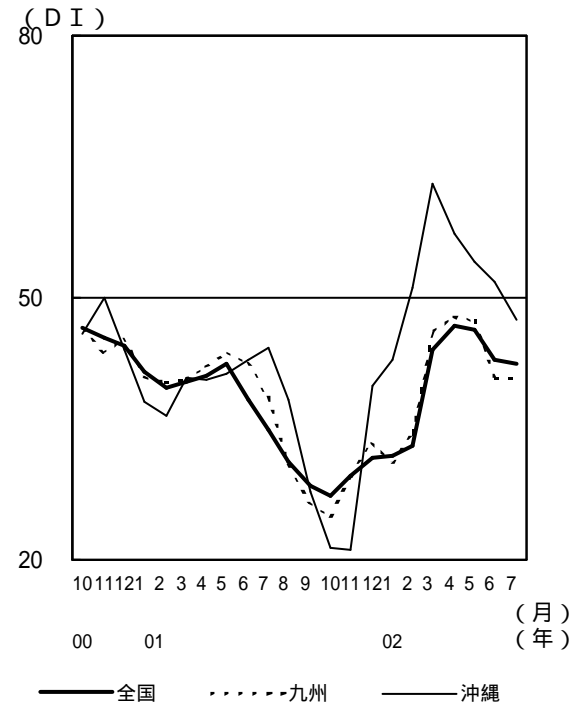
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、1 地域で上昇、10 地域で低下した。上昇したのは北海道（1.1 ポイント上昇）、最も低下幅の大きかったのは四国（5.7 ポイント低下）であった。

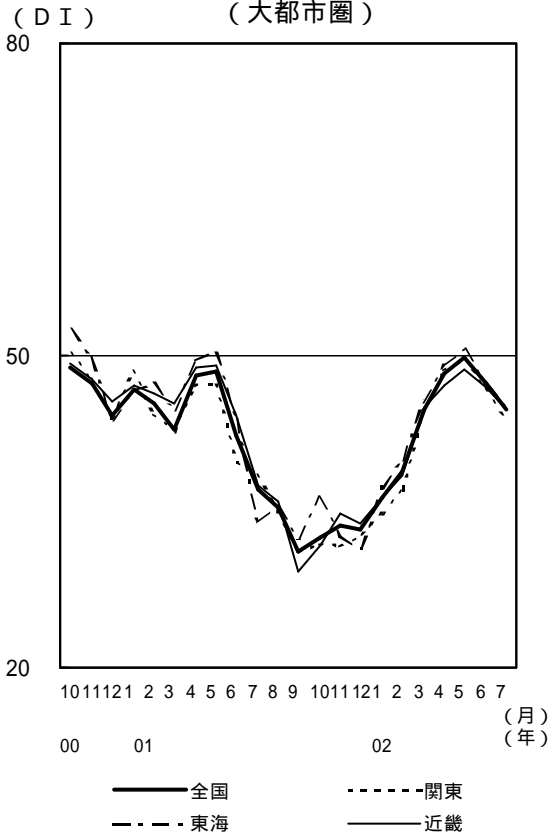
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年	2002						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		38.9	44.8	48.3	49.7	47.3	44.9	(-2.4)
北海道		35.1	41.6	43.1	48.5	44.9	46.0	(1.1)
東北		37.5	42.7	47.0	50.8	47.1	44.6	(-2.5)
関東		37.1	44.5	48.6	49.7	46.7	43.8	(-2.9)
北関東		35.7	43.3	50.1	48.7	47.0	45.0	(-2.0)
南関東		38.0	45.3	47.7	50.3	46.5	43.1	(-3.4)
東海		40.0	45.6	49.0	50.7	47.3	45.1	(-2.2)
北陸		35.9	45.5	48.7	48.2	47.3	44.5	(-2.8)
近畿		38.5	45.0	47.1	48.6	46.9	44.7	(-2.2)
中国		40.7	46.7	51.3	50.1	49.3	47.5	(-1.8)
四国		43.9	44.4	49.0	49.5	49.2	43.5	(-5.7)
九州		40.9	45.8	47.9	49.5	47.5	44.7	(-2.8)
沖縄		54.2	48.2	57.4	54.2	51.8	49.4	(-2.4)

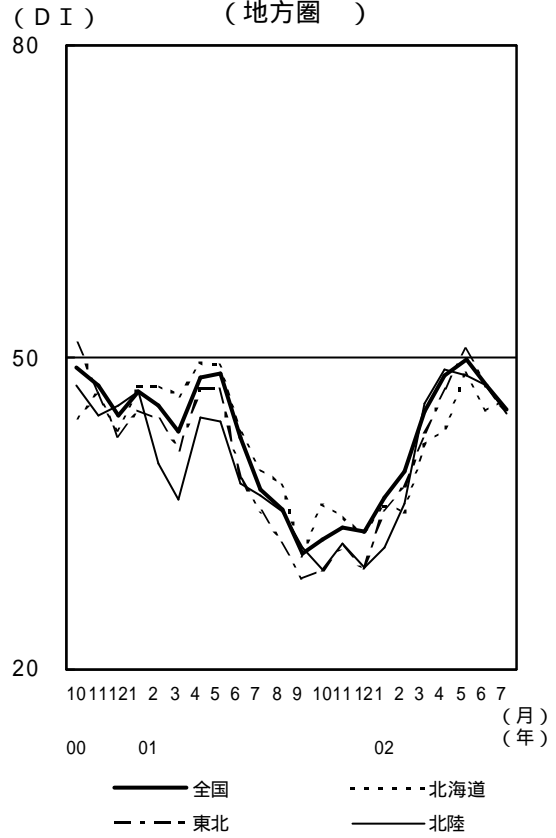
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2002						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		40.2	45.7	48.0	49.5	47.4	44.3	(-3.1)
北海道		33.5	41.8	44.2	46.3	44.5	44.1	(-0.4)
東北		40.1	44.5	46.8	50.5	47.8	44.3	(-3.5)
関東		39.1	45.2	48.9	49.7	47.4	43.8	(-3.6)
北関東		37.0	44.3	50.2	49.2	47.9	47.2	(-0.7)
南関東		40.4	45.8	48.1	50.0	47.1	41.8	(-5.3)
東海		42.3	46.4	47.4	50.3	46.8	43.4	(-3.4)
北陸		35.0	46.5	47.1	45.8	46.4	44.7	(-1.7)
近畿		38.7	46.3	45.4	48.6	46.6	44.4	(-2.2)
中国		41.7	47.1	51.5	50.0	48.9	47.5	(-1.4)
四国		48.5	45.8	49.6	50.0	49.6	41.7	(-7.9)
九州		42.1	47.1	47.6	50.4	48.6	44.7	(-3.9)
沖縄		50.0	50.0	56.5	54.5	48.3	45.2	(-3.1)

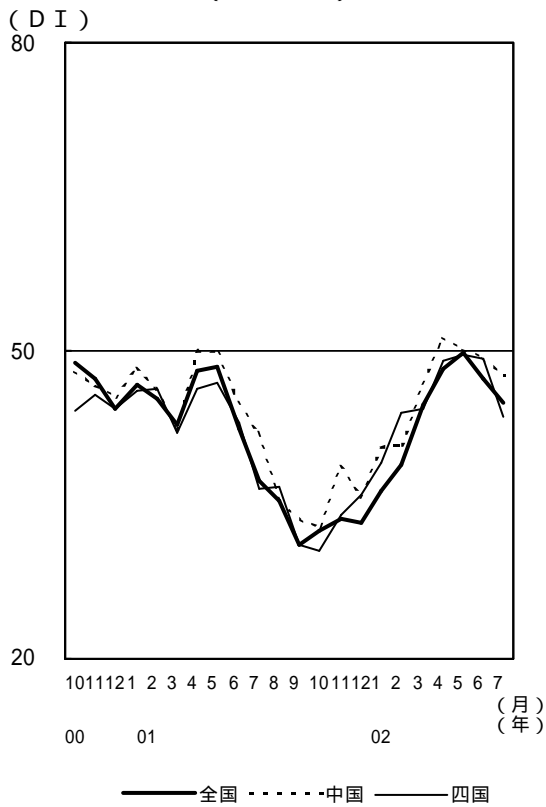
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



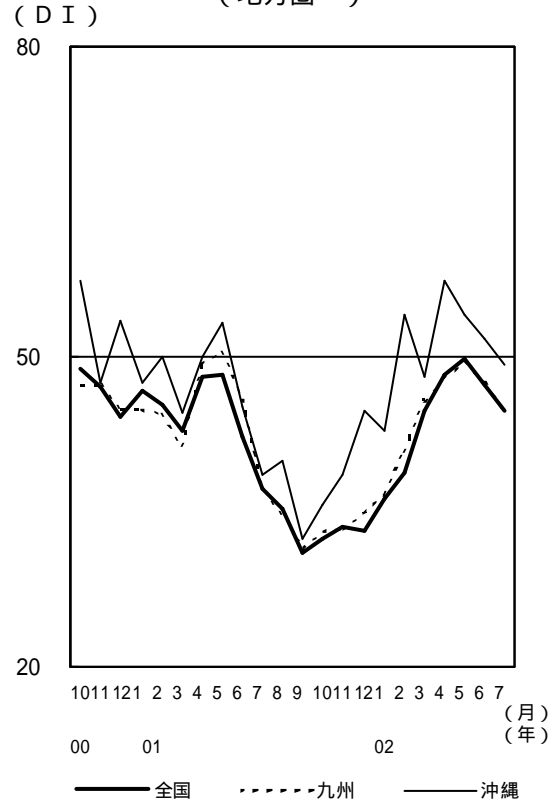
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



III. 景気判断理由の要約

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

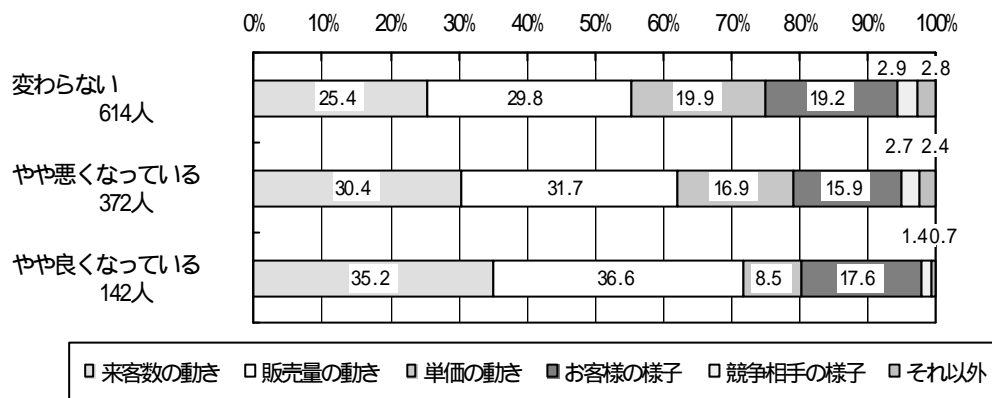
	分野	判断	特徴的な判断理由
現 状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・単価は下げ止まっているが、宿泊客数の増加により売上が増加している(北海道=観光型ホテル)。 ・この数日間、過去にないほど夏休み旅行の依頼が来ており、例年に比べて件数も多い(南関東=旅行代理店)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・台風が2回上陸したため来客数が減少し、前後の日の売上も予想を下回った。気温も低めで夏物商品は活発に動かなかったが、梅雨明け後は回復している(南関東=スーパー)。 ・客は価格に敏感で、安過ぎるくらいでないと売れない(中国=その他専門店[カメラ])。
			<ul style="list-style-type: none"> ・6月には対前年比120%程度であった中元ギフトは、7月に入った途端に、90%前後となっている。徐々に改善してはいるが、ボーナスの状況などから、客は買い控えをしており、消費の動向が弱くなっている(北関東=スーパー)。 ・飲酒運転の罰則強化の影響で特に飲食店向け販売の減少が著しく、販売量、来客数ともに大きく減少している(東海=一般小売店[酒])。
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・カジュアル商品は普通の動きであるが、ファッション性の高い夏季商品は相変わらず落ち込んでおり、例年の8割程度である(北陸=百貨店)。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・自動車部品では3か月前と変わらないが、携帯電話用部品が急増し、これに伴い、派遣社員を増やすなどして対応しており、現在フル生産の状態になりつつある(東北=一般機械器具製造業)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・公共土木工事の発注量の減少が顕著で、土木部門の人員に余剰感がある。反面、民間建築の受注が増加しており、建築部門の人員不足が生じている(北陸=建設業)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・米国への輸出が、円高と米国景気の失速により大幅に減少している(東海=化学工業)。 ・中国の野菜問題等で販売量が減少している(四国=食料品製造業)。
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・好調な輸出に支えられ、稼働率が上昇している。求人数も対前年比で20~30%増加しているが、それでも人手を確保できていない(東海=アウトソーシング企業)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・客別の売上高の変動が非常に激しく、求人数が増加傾向にある企業と減少傾向にある企業の間で増減交錯している(近畿=人材派遣会社)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・求人会社数は前年並みであるが、求人数全体が減少している。就職内定率も例年と比べて悪化しており、最近では求人数を充足していない状態で求人を出している(中国=学校[大学])。 	
先 行 き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・現在の販売は好調であるが、8、9月にかけて消費者ニーズにマッチした新デザインの新型車が投入されるため、更に良くなる(北陸=乗用車販売店)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・来客数は3年前の一番いい状態だったころの水準に回復しているが、客の買物の様子を見ると、500円前後のお弁当よりも、低価格の280円や380円の小さなお弁当とカップラーメンの組合せで買う客が目立ち、客単価がなかなか上昇しない(北海道=コンビニ)。 ・秋になれば小型の新型車が発売されるが、昨年までの販売単価に比べ低い単価にシフトするため、販売量は増えるが単価低下により売上は横ばいになる(東北=乗用車販売店)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・衣料品大手を中心に、秋色夏素材というような新商品を出してきているが、客の反応は今一歩である(中国=百貨店)。 ・観光客はかなり増加しているようだが、交通反則金の改定で県民の夜の外出回数は減少している。居酒屋ではタクシーで来店すると、3000円の食事券を進呈するという店も出てきている(沖縄=その他飲食[居酒屋])。
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・大型テーマパークでのトラブル報道により、これからの需要が心配される。夏休みの需要も終わり、秋以降は悪くなると考える(近畿=都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・引き合い、見積案件が増加しているが、競争が激しく受注単価は抑えられている。量を確保できるので改善の余地が少しある(北関東=その他サービス業[情報サービス])。
			<ul style="list-style-type: none"> ・輸出が中心であるため、現在のような円高が続くと価格競争力が低下し、販売量が減少する(東海=一般機械器具製造業)。
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・一時はIT関連の需要が盛り返すと言われ注文も増えていたが、最近は注文が止まり先行きの注文も入ってこない。今後景気をけん引するものがない(北陸=金属製品製造業)。
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・半導体関連業がやや回復基調にあるため、電気メーカーの需要も少し活発になってくる(九州=人材派遣会社)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・組織変更や合併を控えている企業、これから早期退職者を募る企業があり、新たな採用には慎重である(南関東=人材派遣会社)。 ・大手電機メーカーの2工場が3千人近くの希望退職を募っており、地方経済に与えたショックは大きい。景気の先行きに危機意識を強くしている(北関東=人材派遣会社)。

(備考)

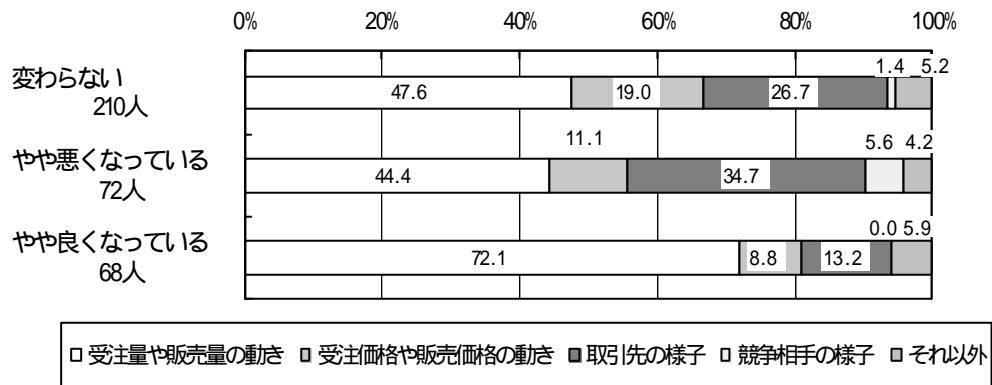
1. 「景気判断理由の要約 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良し順に掲載した。
2. 「現状判断の回答者数の理由別構成比」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の理由別構成比を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「特徴」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「特徴」欄は「現状」と同様である。

図表19 現状判断の回答者数の理由別構成比

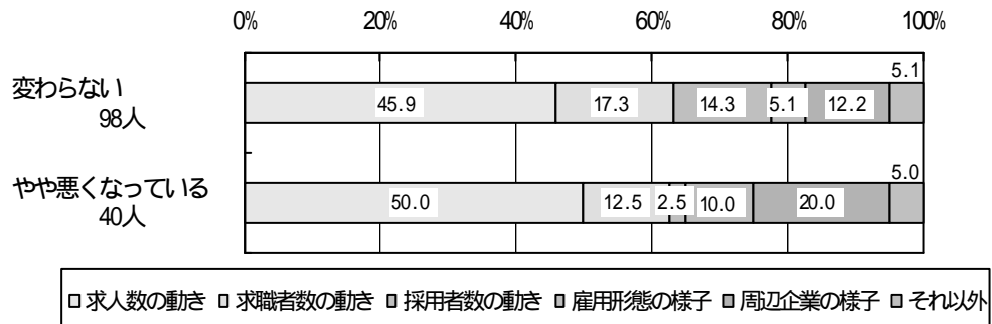
家計動向関連



企業動向関連



雇用関連

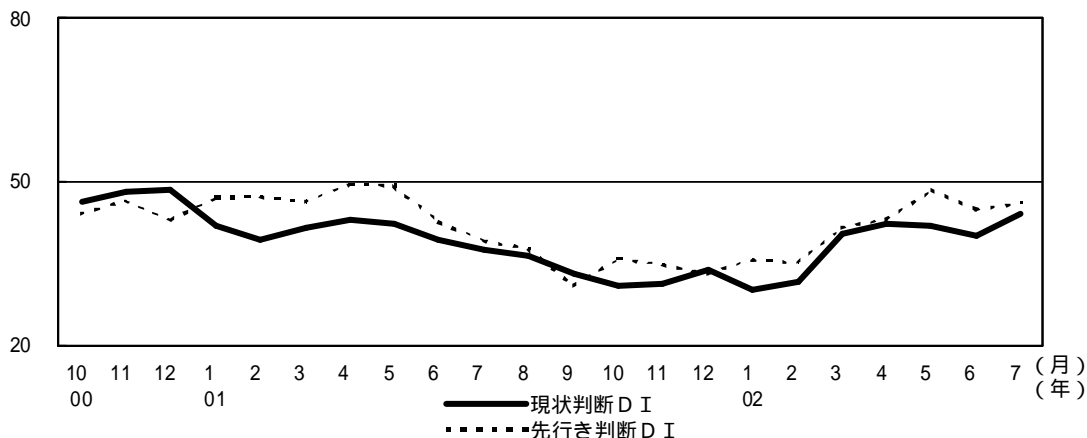


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 悪天候が続き例年と比べて日照時間が少なく、夏という季節感を感じられないため、バーゲン品や季節商材に対する客の購入意欲が低下している(住関連専門店)。
			・ 価格の高いメニューも売れるようになり、前年の同時期と比べて客単価が2%ほど上昇している(一般レストラン)。
企業 動向 関連			・ 商談数や商談規模からみて、この数か月間やや上向きの感じを受けていたが、今月に関しては3月前と比較してほぼ横ばいである(通信業)。
			・ 住宅向けの販売量は増加しておらず、販売価格も競争が激しく大幅に低下しているものの、中大型物件の受注量が増加している(金属製品製造業)。
雇用 関連			・ 求人件数は業種によって微増微減と様々であり、全体で見ると変化はない(求人情報誌製作会社)。
		・ 人材派遣を使うことで人件費の削減を行っていた取引先では、最近、派遣料の削減も検討せざるを得なくなっている(人材派遣会社)。	
特徴	: 夕方以降に雨になる日が多く、週末や月末でも来客数が大幅に減少する日もあるが、昼の団体客を中心に個室利用が堅調であり、全体で見ると変わらない(高級レストラン)。 : 今年は利尻、礼文等の離島観光のウエイトが高く、従来の道東経由の入込が減少していることに加え、道外からの来客数も減少し、消費単価が低下している(観光名所)。		
先行き	家計 動向 関連		・ 来客数は3年前の一番いい状態だったころの水準に回復しているが、客の買物の様子を見ると、500円前後のお弁当よりも、低価格の280円や380円の小さなお弁当とカップラーメンの組合せで買う客が目立ち、客単価がなかなか上昇しない(コンビニ)。
			・ 来客数については増加が期待できるが、高額ツアーが増加する傾向になく、消費単価の上昇は期待できない(観光名所)。
	企業 動向 関連		・ 安全性の問題等、食品関係に関する様々な問題が山積している中で、消費需要が伸びる要素がない(食料品製造業)。
			・ 機械の動きが上昇傾向にある(その他サービス業[建設機械レンタル])。
	雇用 関連		・ 基本的には大きな影響を及ぼす動きもなく、現状以上の活性化は期待できないが、求人の冷え込みのピークも越えている(求人情報誌製作会社)。
	特徴	: 官庁関係の入札が順調に始まり仕事が出始めたため、引き合いが増加しており、価格は厳しいが出荷量の増加が期待できる(その他非製造業[機械卸売])。 × : 周囲で倒産する企業がある等、地域産業の業況が悪く、常連客も減少しており、飲食店経営者は瀬戸際にきている(スナック)。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

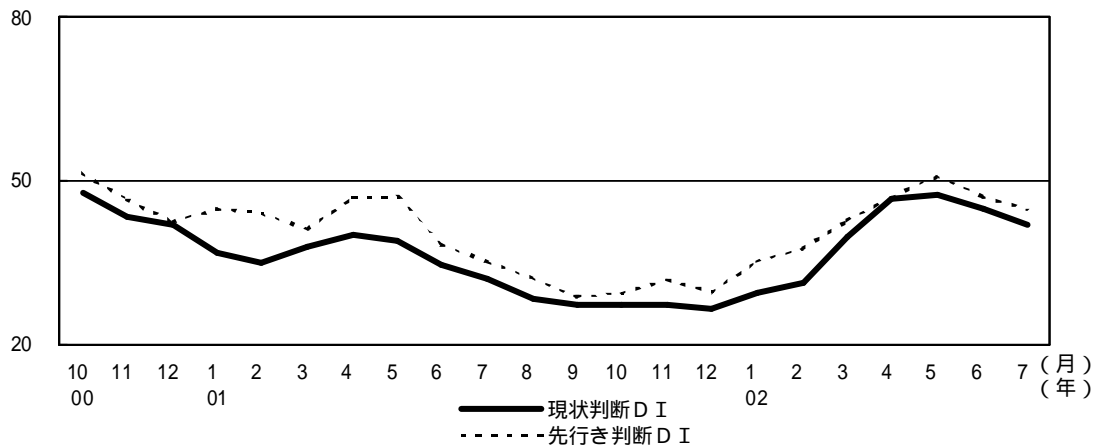


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・ 新型車発売に伴い来客数は増えているが、賞与が減少しているためか購買意欲が弱い(乗用車販売店)
			・ 3月ごろから少しずつ客の様子が良くなり客単価も上昇気味であったが、今月に入ってからには元に戻り、買い控えや安い商品しか売れない状況になっている(スーパー)
		×	・ 来客数が極端に減少している。レジの数字を見てもレジを打つ数についても、前年より15%減少しており、売上に響いている(一般小売店[カメラ])
	企業動向関連		・ サッカーワールドカップが終了し、飲食店消費が戻ったため、柱商品の出荷が回復して順調である。しかし3か月前とはあまり変わらない(食料品製造業)
			・ 経営の都合で、チラシ枚数や回数を減らす企業が多い(新聞販売店[広告])
	雇用関連		・ 自動車部品では3か月前と変わらないが、携帯電話用部品が急増し、これに伴い、派遣社員を増やすなどして対応しており、現在フル生産の状態になりつつある(一般機械器具製造業)
			・ 半導体など比較的受注のある業種では良いが、同じ製造業でも他の業種では雇用調整の動きがある(職業安定所)
特徴		・ 賞与支給が7月にずれ込む企業が多く、天候の回復やサッカーワールドカップで鈍っていた客足が戻っていることなどから、集客ができており、好調に推移している(衣料品専門店) × : 2度の台風と天候不順が、夏物衣料を直撃しており、クリアランスセールをしても来客数が増加せず、販売量に大きなダメージを与えている(百貨店)	
先行き	家計動向関連		・ 大きく変わるとは思えないが、客の様子を見ていると低価格品への集中は一段落し、付加価値商品を求める客が少しずつ増えている(衣料品専門店)
			・ 賞与の減額や無配により財布のひもが更に固くなり、安い商品や高額商品はある程度売れるが、従来のボリュームゾーンの商品は売れない(家電量販店)
	企業動向関連		・ 半導体の大口顧客であるパソコンや携帯電話の受注の伸びが思わしくなく、2、3か月先は現状の受注量で推移するが、その後が心配である(電気機械器具製造業)
			・ リニューアルや環境関連などの新規事業に注力しているが、完工高の減少をカバーするほどの市場規模に育っておらず競争も厳しい(建設業)
	雇用関連		・ 仙台は支店経済の街であるが、各企業の合併などで本社へ業務が移管されるケースが増え、それに伴い地元採用が減少している。この傾向は当面続く(新聞社[求人広告])
	特徴		・ 宮城県内において、コールセンターなどの開設案件が数件あり、派遣を含めたかなりの雇用創出が見込まれる(人材派遣会社) × : アメリカでの株価下落などにより、アメリカ向け輸出が減少しアジア向けも減少する(一般機械器具製造業)

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

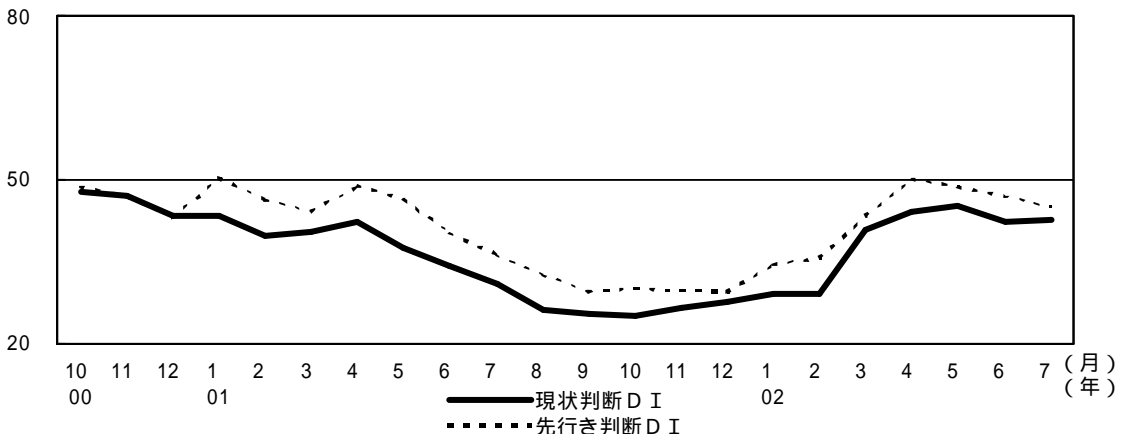


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・6月には対前年比120%程度であった中元ギフトは、7月に入った途端に、90%前後となっている。徐々に改善してはいるが、ボーナスの状況などから、客は買い控えをしており、消費の動向が弱くなっている(スーパー)。
			・衣料品は、夏物処分の割引強化で、単価ダウンとなり苦しむが、中元ギフトは企画の成功などで、前年をクリアしている。ただし、大口顧客の件数が減少している(百貨店)。
企業 動向 関連			・建設機械の上場工場は休業同様で、このところ下請けに倒産が始まっている。トラックや特装車両、工作機械などには、動きがほとんどない。親工場は、現行の低レベルの生産でも成り立つ事業構造作りに入っている(金属製品製造業)。
			・金額にはなかなか表れていないが、客の引き合いは確実に増加しており、やや良くなっている(一般機械器具製造業)。
雇用 関連			・前年並みの売上確保が精一杯という取引先が多く、来年度の高校新卒者に対する求人のように、中長期の人的、物的投資への慎重姿勢は依然として強い(経営コンサルタント)。
			・大手メーカーが数千名のリストラを始め、周辺地域は混乱している。正社員の採用が少ないため、派遣、請負等に流れる人々が多くなるという不安定な状況が続いている(民間職業紹介機関)。
特徴		・全般的に、製造業等は非常に厳しい。中小企業の雇用情勢は最悪である(人材派遣会社)。 ：来場者数は対前年比で落ち込んでいない。一方、周辺コースは客単価を極端に下げたり、協定旅館の宿泊料を値引きし誘客しているが、来場者数が伸びているとも聞いていない(ゴルフ場)。 ：派遣依頼は徐々に回復しているが、景気を押し上げるような力強さに欠けている。今まで長期であった契約が1~2か月の短期に変わり、業種も単純な入力作業や一般事務職はほとんどない。国家資格取得などの条件や専門職の依頼が多く、契約成立が厳しい(人材派遣会社)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・客は、特別お金がないわけではないが、必要でない物は買わない。購入しなくても特別困らないので、景気自体を底上げするような条件が見当たらない(コンビニ)。
			・周辺地区の大手企業の工場閉鎖が続いている。再就職のままならない時だけに、今後は更に家計が締めつけられて、利用客は減少する(タクシー運転手)。
	企業 動向 関連		・IT関連等製造業の一部で、受注量の増加がみられるが、全般的には厳しい状況が続いている(金融業)。
			・夏物衣料バーゲンにおいて、通常であれば次第に伸びていく売上が、今年は2~3日ですっかり伸びが止まっており、以前は多くあった衝動買いも極めて少ないと聞いている(新聞販売店[広告])。
	雇用 関連		・一部回復してきた業種もあり、求人数も多少持ち直してきているが、安定した雇用に結び付かないため、全般的には足踏み状態が続く(職業安定所)。
特徴		：中元、歳暮のギフトが毎回低調で、前年割れが多い。今年は特に会社関係が厳しく、大手の法人の中元ギフトが中止になったり、中小法人でも、完全廃止が少ずつ出てきている(百貨店)。 ：来客数、買上点数の維持はできても、客単価の更なる低下現象は止められない。9月には大型店の出店があるために、大変厳しい競争を強いられる(スーパー)。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



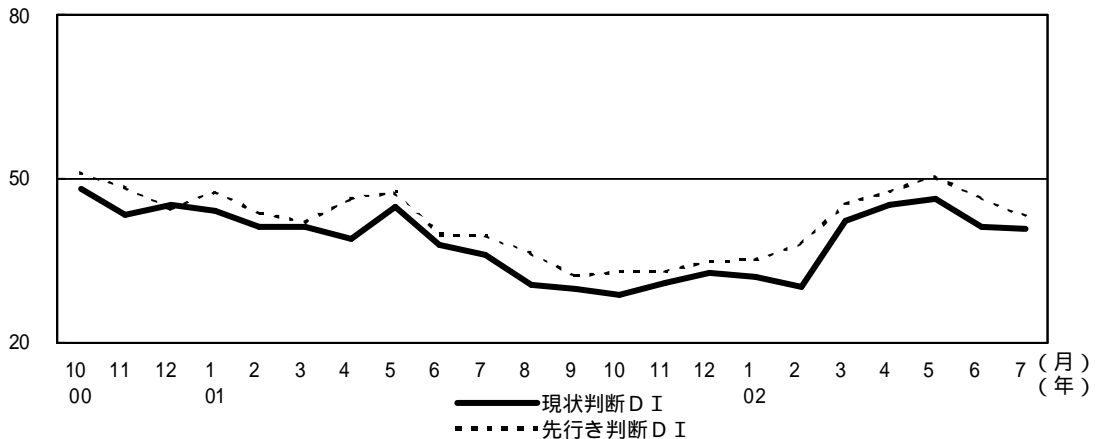
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・食品表示に関する一連の問題の中で、中国の農薬問題が更に輪をかけており、消費者の食品への不信感をあおっている(スーパー)。
			・セールが不振である。特に高額商品の動きが悪く、客単価の低下で現状はかなり厳しい。近日の猛暑で、来客数も減少している(衣料品専門店)。
			・6月中の申込には割引制度があるため、従来は7月に入ると中元需要が落ち込む傾向にあったが、今年は法人需要がけん引しギフトの売上が前年実績を維持している(百貨店)。
	企業 動向 関連		・少ない中でも多少は受注があり全般的には横ばいであるが、利益率が急激に下がり、非常に厳しい(建設業)。
		×	・得意先の生産量、発注量が相変わらず計画未達で増加しておらず、かなり不安である(輸送業)。 ・これまで赤字であった企業が、リストラ等経費削減により黒字転換し始める例が出てきている。景気低迷の長期化による企業体力の弱体化を乗り越えて、より強化された企業が出始めている(金融業)。 ・取引相手であるマニュアル関係の得意先は、空洞化による影響から、仕事が例年の半分に減少している(輸送業)。
	雇用 関連		・新卒採用において、以前では考えられないほどの優秀な学生が第1希望で応募してきており歓迎できると、周辺企業の採用担当が話している(人材派遣会社)。
			・長期の求人依頼が減少し、短期の依頼が多くなっている。経験のある即戦力が求められ、若い求職者はなかなか仕事に就けない(人材派遣会社)。
特徴		：売上高は前年を上回っているが、ほとんどが「リニューアル」、「営業時間延長」、「媒体配布の増加」等の対策効果であり、これらの要因を除くと、実質的には前年を下回っている(百貨店)。 ×：サッカーワールドカップ以来、テナントである飲食店の売上は伸び悩み、物販店も紳士服を中心に売上の減少が目立つ。金を使わず、家庭で時間を過ごす傾向が強まっている(スーパー)。	
先行き	家計 動向 関連		・先行き不安解消の目途が立たず、客の購買意欲が非常に低調で、必要な物しか買わない傾向が続いている。購買意欲を刺激するような動機付けがなく、厳しい状態が続く(百貨店)。
			・客は安い材料で料理を作っており、価格を最優先にしたメニューを考えていることがうかがえる。今後も一層悪くなっていく(スーパー)。
	企業 動向 関連		・食品業界では、最近の表示違反問題等があり、消費者の加工食品に対する不信感が消えていない。これらの問題が払しょくされない限り、食品業界の回復は難しい(食料品製造業)。
			・倒産件数が増加すると同時に、関連の下請等が運転資金ショートに陥り、今後がかなり苦しい(金融業)。
	雇用 関連		・組織変更や合併を控えている企業、これから早期退職者を募る企業があり、新たな採用には慎重である(人材派遣会社)。
	特徴		：注文には至っていないものの、見積は増加している。以前は見積の問い合わせもなかったのが、上向き傾向になっている(出版・印刷・同関連産業)。 ：サッカーワールドカップも終わり、プラズマ等の大型テレビ、エアコンの需要は一段落する。秋口の商品については、売れ筋はまだ見当たらない(家電量販店)。

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

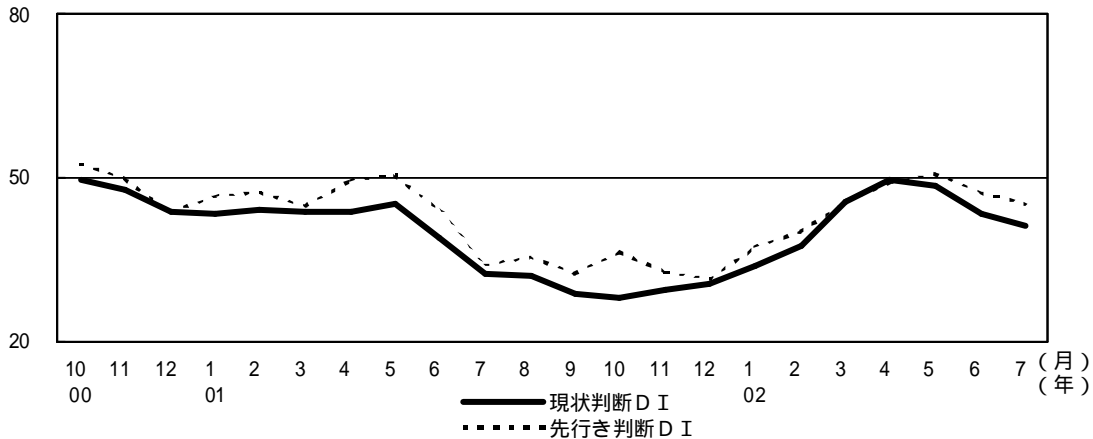


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・携帯電話は新規購入の方が買換えよりも安いいため、解約して新規購入する人は増加しているが、契約者数は純増していない(通信会社)
			・台風や雨続きの影響もあり、水着や浴衣といった夏商材を中心に売上が伸び悩み、売上の前年伸び率はここ数か月で最低である(百貨店)
		×	・服飾雑貨、ヤング層の婦人服は健闘しているが、高齢層の婦人服、紳士服、靴、ハンドバックが極端に不振である。消費者の購買力のなさが目立ってきている(百貨店)
	企業 動向 関連		・受注量、販売量ともに大きく低迷を続けている。さらに、地元の大手中木建築企業の倒産もあり、全体的に沈滞気配である(鉄鋼業)
			・特に米国への輸出が、円高と米国景気の失速により、大幅に減少している(化学工業)
	雇用 関連		・新商品の企画に対して、以前は見積を出しても全く反応がなかったが、最近は一歩進んで試作品の依頼が入るようになってきている(電気機械器具製造業)
		・求人数を業種別でみると、輸送用機械は好調なもの、一般機械、電気機械、サービス、卸売、小売、飲食が悪く、全体としては減少している(職業安定所)	
特徴		・求人数は、3か月前と比べてわずかながら上向いてきている。特に中堅、中小企業の求人がやや活性化しつつある(民間職業紹介機関)	
特徴		：相変わらず客の回転が悪い。子供は家で髪を刈るようで、一層暇になっている(美容室) ：飲酒運転の罰則強化の影響で特に飲食店向け販売の減少が著しく、販売量、来客数ともに大きく減少している(一般小売店[酒])	
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・秋物ファッションは、昨年のトレンドのマイナーチェンジといった雰囲気のものも多く、生産量も控え目で、メーカーも守りの姿勢に入っている。そのため、需要喚起力が弱い(百貨店)
	企業 動向 関連		・雇用不安、収入の不安定といった理由で、30~35年の長期住宅ローンの支払い契約を断る客が多い(住宅販売会社)
			・米国の株安や円高のため、輸出関連企業からの受注量に影響が出る可能性もある(金属製品製造業)
	雇用 関連		・折込広告が回復しており、秋の商戦に期待がもてる(新聞販売店[広告]) ・輸出が中心であるため、現在のような円高が続くと価格競争力が低下し、販売量が減少する(一般機械器具製造業)
特徴		・企業の倒産やリストラは落ち着いているが、中高齢者を中心に求人は減少しており、引き続き年齢、職種、賃金のミスマッチは発生し、厳しい雇用環境は続く(職業安定所)	
特徴		：家電はデジタル関連品以外はほぼ成熟しており、デジタル関連品も老若男女誰にでも受け入れられるようなものではない(商店街) ：新企画の売行きをみても好転する材料は見当たらず、停滞気味で徐々に悪化する傾向が続く(旅行代理店)	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

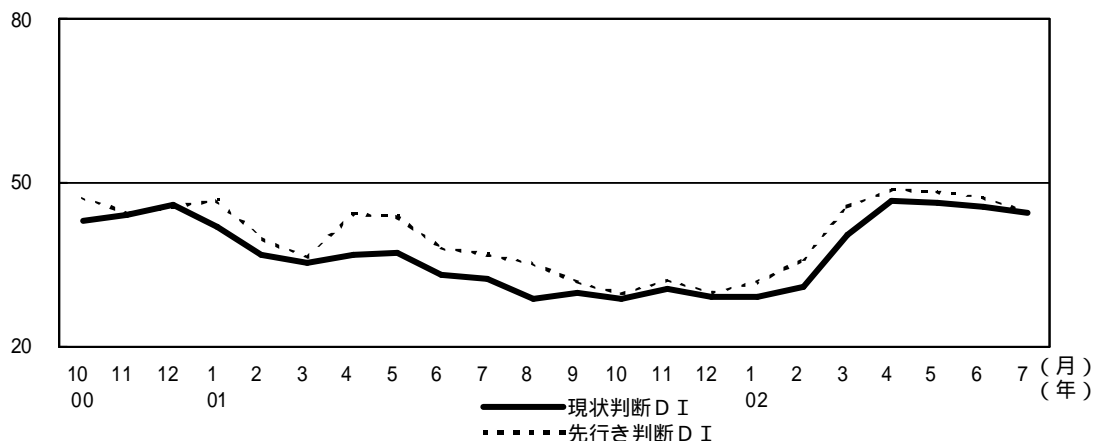


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・ 3 か月前とあまり変わらないが、今月は季節商品が落ち込み、特に水着を代表とする水回り関連が昨年と比べて非常に悪い(スーパー)。
			・ 小型車のけん引により大きなマイナスにはなっていないが、特に法人相手の大型車の売行きが悪い(乗用車販売店)。
			・ 客単価がやっと前年並みになりつつあり、客の購買意欲が若干わいてきたように感じる。来客数はすでに前年をクリアしている(スーパー)。
	企業動向 関連		・ 公共土木工事の発注量の減少が顕著で、土木部門の人員に余剰感がある。反面、民間建築の受注が増加しており、建築部門の人員不足が生じている(建設業)。
			・ 民需を中心に今まで滞っていた案件が動き出し、小さいS O H O系の案件も徐々に動き始めた(通信業)。
	雇用 関連		・ 3 か月前の求人広告件数は前年同月比で7割強であったが、今月は8割強にまで回復している(新聞社[求人広告])。
		・ 新規求職者数に減少の動きが出始め、求人も一部で上向きになりつつある。一方で、求職者の採用基準が非常に厳しくなり、就職しにくい環境になっている(職業安定所)。 ・ 当月の求人票到着件数は前年同月比で県内が52%減、県外が67%減となり、過去3年間で最悪の状況である(学校[大学])。	
	特徴	: 最近特に目立つのは座席指定入場者の6割近くが最終レースの一つ手前で帰ってしまうことである。駐車場での混雑を避けるためとも考えられるが、やはり懐が寂しいためとみられる(競輪場)。 × : カジュアル商品は普通の動きであるが、ファッション性の高い夏季商品は相変わらず落ち込んでおり、例年の8割程度である(百貨店)。	
先行き	家計動向 関連		・ 新型車の登場した月は良いが、それ以降の来客数は前年並みに徐々に落ちていくため期待できない(乗用車販売店)。
			・ 地域的なイベントに関しての問い合わせが増加しているというプラス面と、金沢に観光客が流れるというマイナス面などを総合してみると、若干マイナスになると予想する(テーマパーク)。
	企業動向 関連		・ 土地の割安感が相当出てきたため、設備投資を検討し、土地を物色する企業が徐々に出てきている。しかし、価格が更に低下する傾向にあるため、決して買い急ぎはしない(不動産業)。
			・ 同業各社ともに、3~4か月先の受注量は減少すると予想している(精密機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ 新規求人数は堅調に伸びているが、一方で管内有力企業から100名を超えるリストラがあるなど、求職者数も増加傾向にある(職業安定所)。
		特徴	: 客にとって不要不急の商品は少々安くても時期を待つ傾向が続き、単価の低下は止まらない(スーパー)。 : これといった新しいサービスもないため、新規契約は低調なままで、また機種変更も鈍い動きで推移する(通信業)。

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

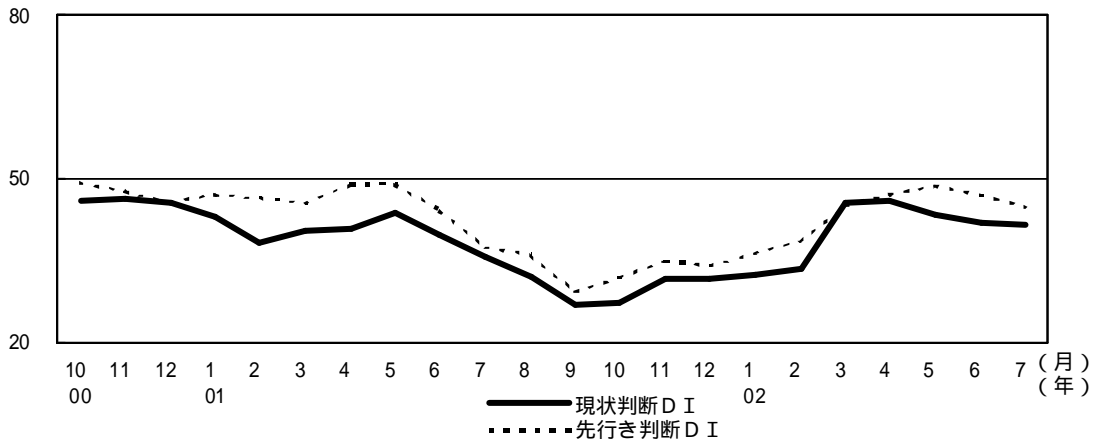


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・夏物セールの立ち上がりを早めたり、バーゲン等のチラシを強化し、購買意欲を高める仕掛けをしたが、売上に反映されていない。バーゲンまとめ買いの客も減少している。婦人服では水着の不振が大きく響いている(百貨店)
			・若年層のボーナス減が響いているためか、来客数の伸びも弱く、売上也目標をかなり下回っている(自動車備品販売店)
			・世界規模の団体の大会の開催により、宿泊部門で来客数が増加している。それに伴い、食堂部門、宴会部門もやや改善されている(都市型ホテル)
	企業 動向 関連		・このところ季節商品の早めの展開が奏効していたが、小売店では思ったほど売れないため店頭在庫が増大し、最近では仕入れが抑えられている(その他非製造業[衣服卸])
			・受注量がじわじわと減少している。競争相手も同様で、一部生産を調整するところも出てきている(窯業・土石製品製造業)
			・出荷額が13か月ぶりに前年比を上回った。単価は相変わらずダウン傾向が続くが、量がアップしている(電気機械器具製造業)
	雇用 関連		・客別の売上高の変動が非常に激しく、求人数が増加傾向にある企業と減少傾向にある企業の間で増減交錯している(人材派遣会社)
			・冷夏になるという予報に反し猛暑となり、各方面に動きが出ている。メーカーの増員募集、飲食店のリニューアルに伴う募集がコンスタントに行われている(求人情報誌製作会社)
	特徴		○：ブロードバンドサービスの普及速度が一段落してきている(通信会社) ×：中元に関して、客単価は変わらないが、数量が約1割落ち込んでいる(百貨店)
	分野		判断
先行き	家計 動向 関連		・秋の団体の予約状況が非常に悪い。平日はいつでも予約が取れるため間際まで予約が発生せず、今ある予約も他社との競合や仮予約である(観光型ホテル)
			・株価の下落により中堅所得者の可処分所得が減少し、百貨店の売上を支える消費者が減少している。スーパーブランドの売上にも陰りがみられる(百貨店)
	企業 動向 関連		・3か月先も、現在の受注量とほぼ同額受注済みである(一般機械器具製造業)
			・ペイオフ対策等で既存の収益ビルのニーズはあるが、新規収益物件のニーズが少ない。近畿圏への設備投資も抑えられており、建築需要が引き続き弱い(建設業)
	雇用 関連		・新規求人が2か月連続で増加している。また、新規求職者は減少傾向にあり、管内求人倍率はやや上向いた。しかし、地場産業の皮革等は依然低迷を続けており、景気回復ムードにはほど遠い(職業安定所)
特徴		○：ボーナスがさほど余らない中で旅行先を決めるなど、景況感はさほど変わらない(旅行代理店) ×：大型テーマパークでのトラブル報道により、これからの需要が心配される。夏休みの需要も終わり、秋以降は悪くなると考える(都市型ホテル)	

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

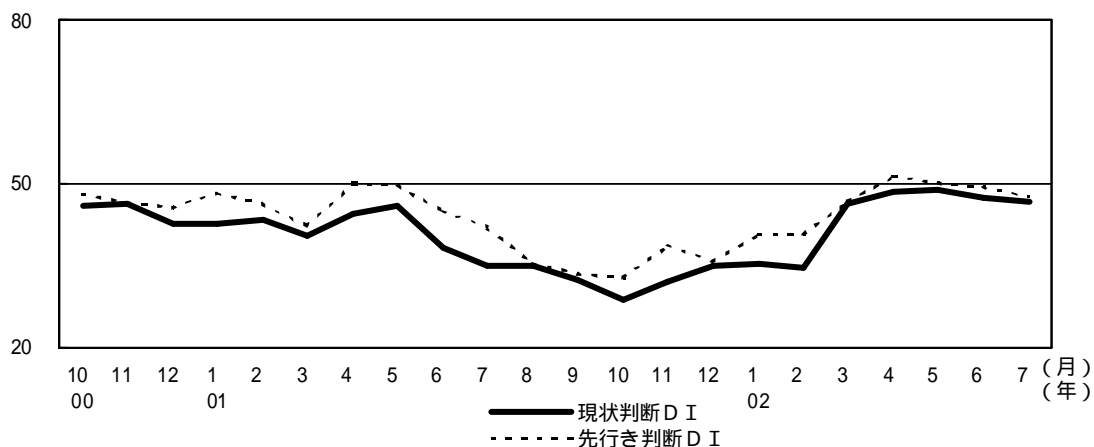


8 . 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 来客数は結構あるが、客単価は相変わらず低調である(スーパー)。
			・ 客単価は低下していないが、来客数の減少が目立っている(コンビニ)。
			・ 来客数、販売量ともに増加しているため、全体的に良くなりつつある(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・ 取引先の多くで受注が増加しフル操業に近づいているが、単価は厳しく収益は横ばいである(金融業)。
			・ 有機化学品、樹脂などは依然として需要が低迷しているが、電子材料の需要が回復してきており、少し上向きな傾向がみられる(化学工業)。
	雇用 関連		・ どの会社も在庫を持っておらず、即時発注、即時在庫で仕入れたいとのことで、メーカーとしては少し苦しい状況である(食料品製造業)。
			・ 人材派遣は事務職の需要が低下していることに加えて顧客企業からの値下げ要請が強くなり、企業のシビアな姿勢が続いている(人材派遣会社)。
特徴		・ 電気部品製造を除いた製造業と、建設業での求人数が大きく落ち込み、有効求人倍率が過去最低水準で横ばい状態になっている(職業安定所)。 ： 販売価格は低迷したままであるものの、受注量、販売量は徐々に回復してきている。ユーザーの動向からも一時的IT不況からは脱しつつある。ただし、これが一時的なものかどうかは全く予想がつかない状況である(非鉄金属製造業)。 ： 求人会社数は前年並みであるが、求人数全体が減少している。就職内定率も例年と比べて悪化しており、最近では求人数を充足していない状態で求人を打ち切る企業も増えている(学校[大学])。	
先行き	家計 動向 関連		・ 来客数は例年を上回るが、買上点数、客単価等は依然低迷しており、すぐには良くならない(スーパー)。
			・ 来客数が低迷し、客の単価に対する目が非常にシビアになっている現状から、今後は更なる単価の低下と来客数の減少が起こる(百貨店)。
	企業 動向 関連		・ 在庫圧縮による生産量の伸び悩みも加わり、やや悪くなる傾向にある(一般機械器具製造業)。
			・ 受注量、仕事量とも上向きなってきた(金属製品製造業)。 ・ 例年に比べて売上、利益が極端に減少していることから、先行きに不安を感じる(食料品製造業)。
	雇用 関連		・ 求人を前向きに増やす企業が、なかなかない状態である(民間職業紹介機関)。
	特徴		： 発注者、特にマンションディベロッパーの請負業者選別が進んでいるが、見積り依頼だけではなく共同事業の申込があり、利益を確保できる受注が見込めるようになってきている(建設業)。 ： 在庫調整がまた始まり、夏場から秋口にかけて、特にエレクトロニクスの材料の需要が上期前半よりも大きく落ち込む(鉄鋼業)。

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移



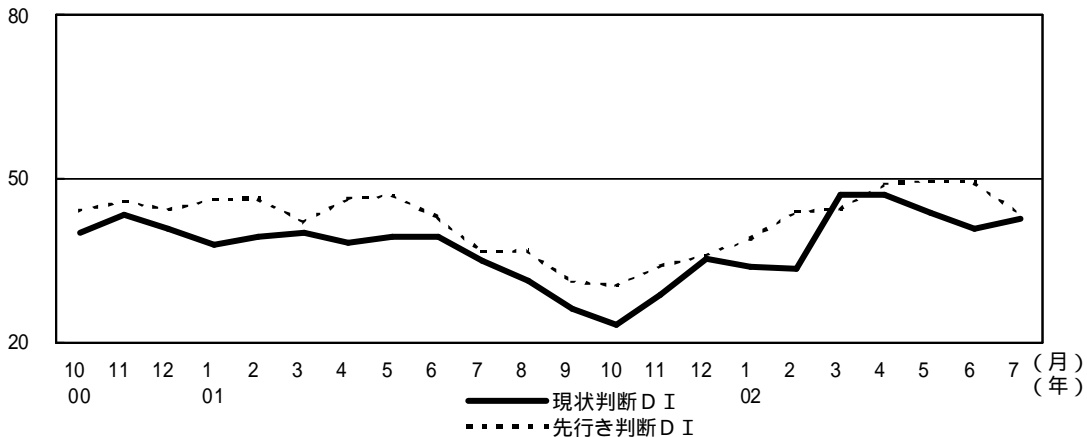
9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 来客数の伸びが鈍く、売上に影響している。また、暑さが予想以上でなく、夏の主力商品の飲料やアイスクリームの売上が良くない(スーパー)
			・ 販売単価の長期下落傾向が止まらない。来客数は横ばい状態が続いている(都市型ホテル)
		×	・ 今年は中元の数が少なく、例年の半分以下である(一般小売店[生花])
	企業 動向 関連		・ 従来の商品は、前年の実績に達していない。新しい商品でカバーしている(パルプ・紙・紙加工品製造業)
			・ 各業種の月次試算表を見ると、3か月前よりも悪化している。特に小売業は、売上が伸びていない。建設、設備投資関係も売上が、伸びていない(公認会計士)
			・ 必要量の生産在庫確保が明確に提示されている(化学工業)
雇用 関連		・ 一般求職者の増加が著しい。求人は低水準で、増加する傾向がみられない(職業安定所)	
		・ 新規求人が12か月連続で、対前年同月比マイナスとなっている。建設業、製造業は、3か月連続の2ケタの減少となっている(職業安定所)	
特徴		：特に中途採用の求人に関しては、積極的な企業が増えている。採用したいと思うだけで、行動に移っていない経営者が多い(求人情報誌制作会社) ：土日、祝日、及び販促日は、対前年比100%を超える状況だが、平日が不振であり、トータルすると前年を割っている(スーパー)	
先行き	家計 動向 関連		・ 夏のセールでも売上はあまり良くない。このまま秋物のシーズンになってもあまり変わらない(衣料品専門店)
			・ 客単価が徐々に昨年割れし、その幅が更に広がってきている(スーパー)
	企業 動向 関連		・ 中小企業の体力も限界線にあり、今後も廃業、倒産が続く気配がある(輸送業)
			・ 生産調整により、適正在庫が維持されている。全体的に受注量が増加傾向にある(化学工業)
	雇用 関連		・ 企業から派遣の依頼数は増えているが、一時的な仕事が多く、良くなる材料にはなっていない(人材派遣会社)
	特徴		：秋物の動きに変化が無く、非常に厳しい。夏物のバーゲンでは秋物の動向が見受けられるが、今年は、秋物の動向も弱く、3か月先の実売が非常に不安である(百貨店) ×：地元の百貨店外商部門が撤退することになっており、これにより、地元商店街の魅力が一層低下する(衣料品専門店)

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移

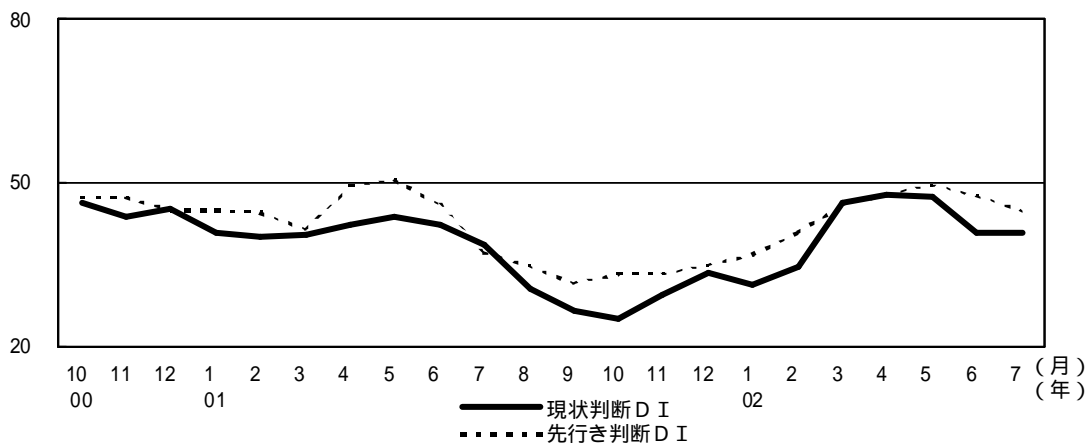


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ギフトシーズンの割には動きが悪く、客単価が伸びない。ギフトの購入金額もやや低めの金額になっている(スーパー)。
			・若干ではあるが、月々の契約件数が先月を上回っている(通信会社)。
企業 動向 関連			・半導体はここ2、3か月は非常に好調だったが、これから先の受注の活力が陰っている(電気機械器具製造業)。
		×	・受注は増えても、単価は非常に厳しくなっている(輸送用機械器具製造業)。 ・3月頃から半導体関連の動きが良くなっていたが、7月になってから出荷がまた減ってきている(輸送業)。 ・物価が下がり続けている。国内工場ではとても単価が合わず、海外へ流れている状況である(繊維工業)。
雇用 関連			・半導体の求人が一段落して、その他の求人の内容が固定的なものになっている(新聞社[求人広告])。
		・発注、注文等、派遣についてのオーダーや問い合わせが非常に沈滞化している。明るい兆しも見当たらない(人材派遣会社)。	
特徴		：来客数は甚だしく多くはないが、客の動きが安定してきた。景気はやや上向いている。買換え需要が少しずつ出てきており、イベント時の客も少しずつ増えている(乗用車販売店)。 ：大手企業が右肩上がりでずっと成長するかと思われたが、この3か月間は横ばいで先が見えない状態である。その都度その都度の発注で、安定した状況は保てていない(電気機械器具製造業)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・イベントを行っても盛り上がりは欠け、また消費者の消費に対するシビアな姿勢は変わらない(商店街)。
			・来客数の減少とともに、客単価や一品単価が落ち込んでいる。すべてがマイナス要因で、プラス要因がない(百貨店)。
	企業 動向 関連		・農産物価格の上昇する要因が今のところ見当たらない(農林水産業)。
			・広告主からの注文が、これから先については思うように上がってきていない(広告代理店)。
	雇用 関連		・全業種において、特に製造業の経営状況に好転の兆しがみえない(職業安定所)。
特徴		：沈静化していた中小含む同業他社の出店が本格化しつつある。再びパイの奪い合いになる。(スーパー)。 ：人材紹介業を利用する企業は、少なからず3か月～半年負担で採用を考えている。この時期採用枠が少ないということは、今後の見通しをかなり厳しいものにする。(民間職業紹介機関)。	

(DI) 図表29 現状・先行き判断DIの推移

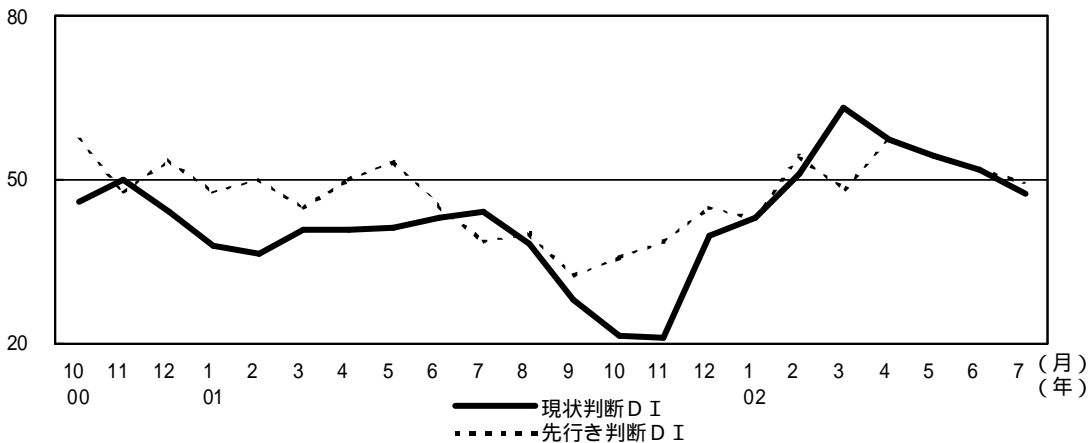


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・需要は低価格車、小型車に集中している(乗用車販売店)。
				・施設の来客数の前年同月比を3か月前と比較すると、施設への来客数が96.0%から88.3%へ、有料施設への来客数が94.6%から90.7%へと、ともに減少している(観光名所)。
			×	・台風の影響で営業日数が少なかったため、来客数も減少している(一般小売店[鞆・袋物])。
	企業 動向 関連		・中元シーズンで物量は予想していた程ではないが増加している(輸送業)。	
	雇用 関連			・県外就職が増加しているが、県内就職の求人状況に変化はない(求人情報誌制作会社)。
				・単価は据置きや厳しい状況が続いているが、派遣依頼数および問い合わせが増加している(人材派遣会社)。 ・この時期は求人数等は減少傾向にあるが、例年に比べ減少幅が大きい(人材派遣会社)。
特徴	：サッカーワールドカップの後に立て続けに来た台風の影響により来客数が減少し、生鮮物の価格が上昇するなどの状況もあって、厳しい営業内容が続いている(その他飲食[居酒屋])。			
先行き	家計 動向 関連			・例年よりも秋物商品の動向が悪いが、台風の影響を差引きするとサマーセールの効果は顕著であったことから、消費意欲の観点からみると、今後、景気が大きく悪化する要素は見当たらない(百貨店)。
				・観光客はかなり増加しているようだが、交通反則金の改定で県民の夜の外食回数は減少している。居酒屋ではタクシーで来店すると、3000円の食事券を進呈するという店も出てきている(その他飲食[居酒屋])。
	企業 動向 関連			・天候にも左右されるが、順調にいけば農産物の出荷増による物量の増加が見込める(輸送業)。
				・大型店舗の閉鎖による影響が少なからず出る(輸送業)。
	雇用 関連			・年末までの間は、現状の小康状態が続く(人材派遣会社)。
	特徴	：レンタカー会社の状況があまり良くないとの声が聞かれることから、レンタカー会社への今後の販売増が見込めない。また、このままだと9月以降にレンタカー抹消の数の増加が見込まれ、中古車のマーケットシェアが拡大するなど、新車の購買にも影響が出る(乗用車販売店)。		

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2002 2	3	4	5	6	7
合計		24.2	32.2	34.2	34.0	32.2	32.0
家計動向関連		26.1	34.9	36.3	35.3	33.0	31.9
小売関連		25.0	34.3	36.4	35.4	32.9	31.3
飲食関連		24.1	32.3	34.0	32.2	29.3	29.2
サービス関連		28.4	37.3	37.3	35.2	34.1	33.7
住宅関連		27.2	33.3	33.8	37.4	33.5	31.6
企業動向関連		21.3	27.6	31.3	32.7	31.4	33.2
製造業		19.8	25.7	32.0	32.0	31.7	35.1
非製造業		22.5	29.3	30.2	32.8	31.0	31.2
雇用関連		18.0	23.4	25.7	28.4	28.1	30.6

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2002 2	3	4	5	6	7
全国		24.2	32.2	34.2	34.0	32.2	32.0
北海道		25.2	28.7	32.3	30.5	27.4	30.7
東北		23.2	29.7	32.7	33.0	32.5	32.9
関東		21.6	30.2	31.7	32.1	30.1	30.8
北関東		18.9	25.1	28.1	29.2	28.6	28.6
南関東		23.3	33.2	33.9	33.9	31.0	32.2
東海		27.2	34.4	38.6	39.4	34.0	33.6
北陸		22.9	30.8	34.3	33.6	33.2	32.3
近畿		24.2	31.7	33.6	31.5	30.3	30.6
中国		24.9	34.0	34.9	37.9	37.9	36.3
四国		22.0	30.9	29.5	27.5	27.1	26.8
九州		26.7	37.2	37.2	37.4	34.7	32.2
沖縄		36.9	46.4	48.3	45.2	44.0	40.4

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。